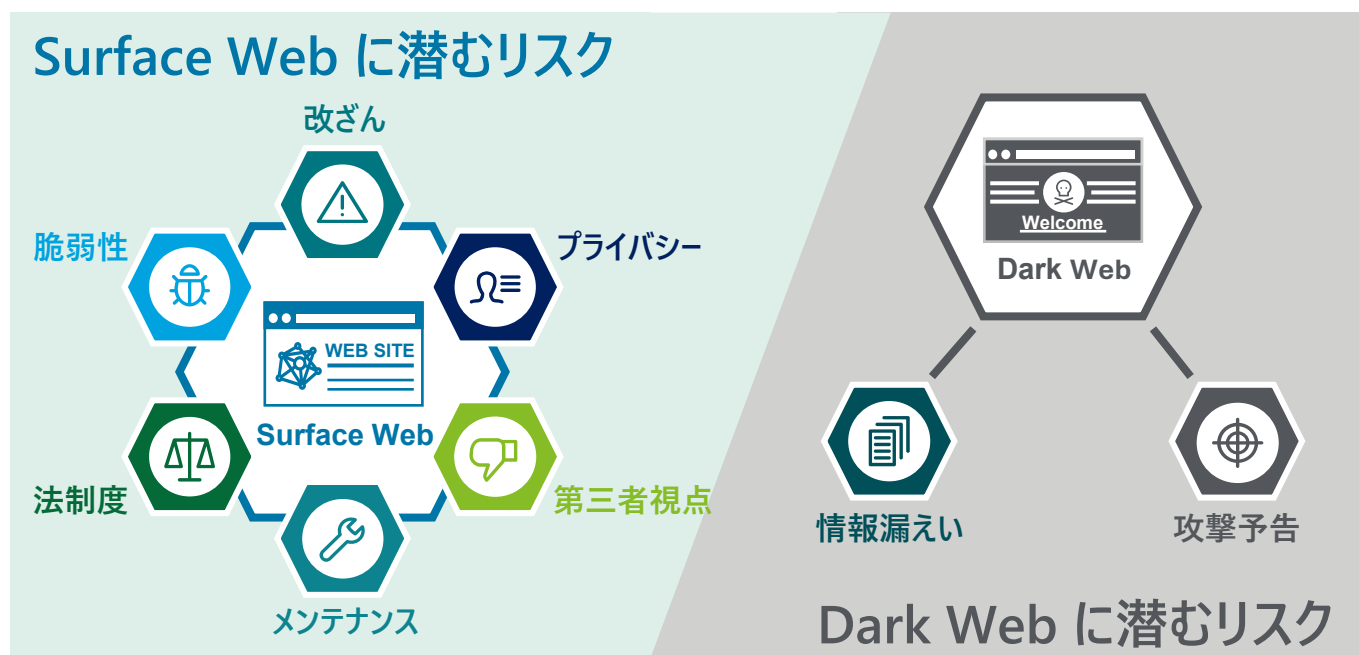


Reputation Crawler

簡易的かつ多角的なWebサイトアセスメント

Webサイトは高度化が進み、多種多様な機能を提供できる一方で、複雑化に伴うWebサイトの管理コストやリスクの増大が課題となっています。Reputation Crawler は従来の脆弱性診断とは異なり、通常のWebアクセスで取得される情報の多角的な分析により、Webサイトの潜在的なリスクを明らかにします。



Reputation Crawler

イメージの毀損、信用の失墜等、事業に直結する影響を受ける可能性があるリスクを可視化

Reputation Crawler により明らかになるリスク



脆弱性

Webサイト上で使用しているソフトウェアやアプリケーションに脆弱性が含まれると、攻撃に悪用され、事業やユーザに影響を与えるおそれがあります。



改ざん

悪意のある攻撃者により、Webサイト内のコンテンツを書き換えられる、不正なプログラムを組み込まれ、事業やユーザに影響を与えるおそれがあります。



プライバシー

広告配信事業者のプログラムやアクセス分析ツールの利用により、個人情報を意図せず収集し、第三者に提供している可能性があります。



第三者視点

サードパーティサービスにより、ブラックリストに掲載されたり、悪意判定されたりすると、レピュテーションの低下を招くおそれがあります。



メンテナンス

コンテンツのリンク切れやアプリケーション、ソフトウェアの設定不備は、ユーザビリティやセキュリティに影響し、レピュテーションの低下を招くおそれがあります。



法制度

GDPRやCookie法により、個人情報の取り扱いが厳しく規制されています。対応を怠ると、多額の制裁金を支払わなければならないおそれがあります。



情報漏えい

悪意のあるユーザが入手した企業の機密情報や個人情報を、ダークウェブ上で不正に売買・公開しているおそれがあります。



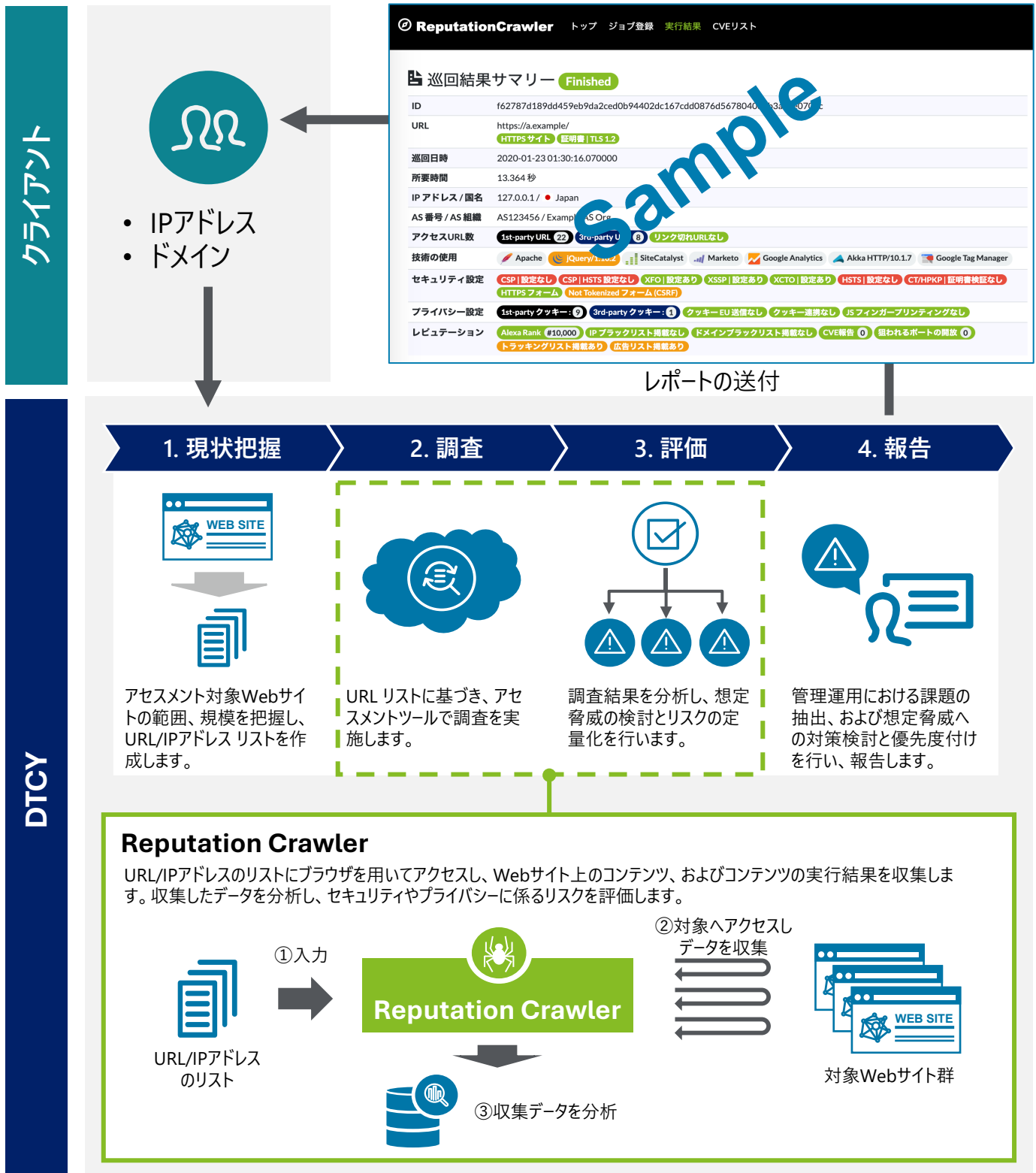
攻撃予告

悪意のある攻撃者や攻撃グループが、ダークウェブ上に攻撃を予告する内容の書き込みをすることがあります。

ReputationCrawlerのサービス概要

クライアントより提供いただいたWebサイトの情報（IPアドレスやドメイン名）を基に、アセスメントを実施します。調査では、疑似攻撃やポートスキャンは行わず、通常のWebアクセスの範囲で分析を行います。

そのため、対象Webサイトへの影響は最小限であり、短時間で調査を実施することが可能です。



1

収集したデータを多面的に分析

- IP アドレスやドメイン名、URL から得られる様々なデータをセキュリティおよびプライバシーの観点から多面的に分析します。第三者からの見え方も含めた評価を実施するため、信用の失墜やブランドイメージの毀損への対策につながります。

2

短時間でのアセスメントを実現

- アセスメント対象やアプローチを協議した後は、ツールによる自動化により、短時間でアセスメントおよびレポートが可能であり、その後の改善プロセスに時間を掛けることができます。

3

現行システムへの影響を最小限に

- 当クローラは、現行システムに対して過剰なアクセスやデータの登録等を行わず、一般ユーザ同様のアクセスをするため、影響を最小限に留めたアセスメントを実現します。
- ご要望に合わせて、アセスメントアプローチや調査項目を柔軟に変更することにより、多種多様かつ柔軟な評価を実現できます。

4

最新の攻撃手法・Web 技術を追従

- 日々調査しているサイバー攻撃の最新動向や技術トレンド、そして研究活動から得られた知見をクローラに取り入れています。したがって、いち早く最新の脅威に対する対策を検討することができます。

ペネトレーションテストとの相違点

 Reputation Crawler	対象システムをセキュリティおよびプライバシーの観点からアセスメントする。ドメイン名や証明書等、様々なデータを多面的に分析することにより、 脅威に晒されるリスクや現行対策状況の評価 が目的となる。 第三者によるレピュテーションを含めた総合的な評価ならびに課題抽出・改善策立案が見込める。
 ペネトレーションテスト	事前に検討した攻撃シナリオに基づき、組織内のシステムやネットワークにおけるセキュリティ機構をテストする。 テスト対象を通じた侵入可否の特定 が目的となる。 インシデントの未然防止やセキュリティ投資の効果測定が見込める。
 脆弱性診断	既知の脆弱性情報等を活用し、特定のWebサイトやサービス、アプリケーション、プログラムを診断する。 診断対象における脆弱性やバグの発見 が目的となる。 脆弱性の発生を防ぐことはもちろん、セキュアプログラミングにおける課題抽出や改善策立案が見込める。

デロイト トーマツ サイバーセキュリティ先端研究所について

デロイト トーマツ サイバーセキュリティ先端研究所は、
「研究開発」をもって未来社会に貢献する
新たな価値の創造する専門家集団です



新たな開墾地へ播種（はしゅ）

- 新たなOpportunityの創造
- 潜在的な価値の発掘・提起
- 新規ソリューションの開発/提供



研究開発による戦略的技術領域の開拓

- 社会情勢／社会問題
- 研究者の探求心好奇心／自由な発想
- 攻撃者の先を行く研究者の視点

実社会への展開

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が
要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ サイバー合同会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-6213-1900

email : ra_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtcy

【国内ネットワーク】 東京・名古屋・福岡

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナル サービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課または拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナル サービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツリミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>